



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 10 日

会社名 **株式会社ヤマザワ**

上場取引所 東 2

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 山 澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長 氏 名 板 垣 宮 雄

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日 T E L (023) 631 - 2211

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	41,266 (4.5)	1,461 (3.5)	1,445 (3.1)
15 年 9 月中間期	39,499 (4.3)	1,412 (0.7)	1,401 (2.4)
16 年 3 月期	79,292	2,570	2,560

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	775 (3.2)	89 84	87 29
15 年 9 月中間期	751 (6.3)	90 49	76 63
16 年 3 月期	1,428	167 80	138 68

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 8,629,737 株 15 年 9 月中間期 8,301,661 株 16 年 3 月期 8,327,550 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	35,901	19,649	54.7	2,274 68
15 年 9 月中間期	35,429	17,965	50.7	2,164 17
16 年 3 月期	35,751	19,098	53.4	2,210 18

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 8,884,021 株 15 年 9 月中間期 8,564,850 株 16 年 3 月期 8,884,021 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,455	829	722	3,367
15 年 9 月中間期	641	1,027	411	3,826
16 年 3 月期	1,735	2,082	814	3,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

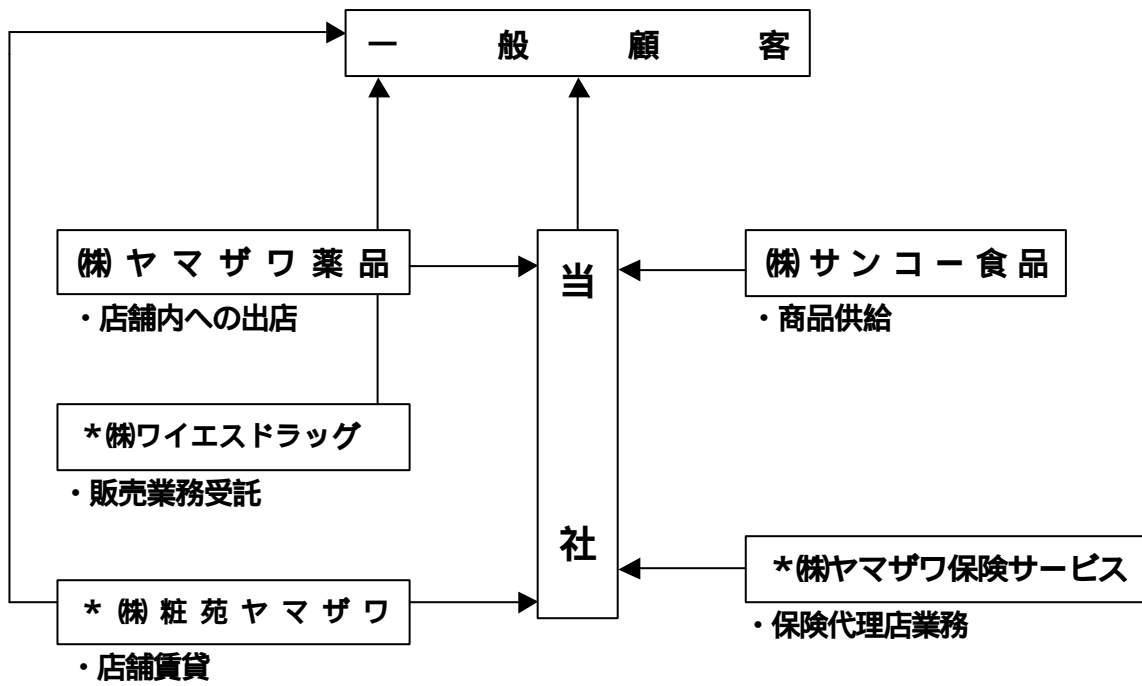
2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	83,000	2,650	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174 円 12 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

平成 16 年 10 月 1 日以降の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品製造を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「お客様の毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより、地域社会へ貢献することを使命と考えております。

また「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくため、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し、総力をあげて取り組んでまいります。このような理念のもとグループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後もこの方針に沿うべく安定した利益還元を努めてまいります。利益配分につきましては株主資本利益率と配当性向を重視しており、平成16年11月10日開催の当社取締役会において当中間期より中間配当の実施を決議しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の活性化のため改装投資にあてるとともに、情報システム関連投資や有利子負債の削減などに取り組み、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 投資単位の引き下げに対する基本方針

当社は平成14年2月1日より、個人株主の拡大及び株式流通の活性化を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきましてスーパーマーケットと薬品販売（ドラッグストアと調剤薬局）を展開致しておりますが、今後も地域の皆様のご期待に応えるべく出店を行ない、併せて既存店の活性化を図ってまいります。そのために人材の育成と情報システム関連の充実、費用の削減に取り組んでまいります。

5. 経営管理組織に関する施策

当社は変化の著しい経営環境に対応するために、取締役会、常務会の他に、週三回各部の責任者と役員による早朝会議を通して情報の共有化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。また当社では業務執行に専念することと、士気を高めるために平成15年4月より執行役員制度を導入いたしております。

6. コーポレートガバナンス

当社におきましてコーポレートガバナンスの充実・強化のために対処すべき課題は次の項目と認識いたしております。

1. 経営効率の向上
2. リスクマネジメント
3. 企業倫理の確立とコンプライアンス

当社の取締役会は取締役6名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策には迅速な対応を行っております。また月二回の常務会や毎月開催の営業会議をはじめ各会議を通して正確な情報把握を行い、迅速な意思決定を図っております。

内部統制につきましては、監査役による監査とともに内部監査室を設置し管理体制の充実を図っております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、すべての取締役会に出席するとともに、更に社内内の各種会議に積極的に参加しており経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

また、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成 15 年 4 月より執行役員制度を導入し、現在 4 名の体制を採っております。

法令を遵守し、企業の社会的責任を全うするために人事教育部、内部監査室を中心に社内環境の整備に努めております。

更に経営内容を開示するために、IR活動を積極的に活用して透明性を高めており、定期的に個人投資家向け会社説明会や決算説明会等を開催いたしております。

7. 対処すべき課題

【スーパーマーケット事業】

「お客様の食生活向上」にお応えするため「生活応援セール」や安心・安全・健康で新鮮な商品の販売強化、信頼頂ける総合的なサービス向上を重点的に推し進めてまいります。

また、平成 15 年 6 月に開業した生鮮センター、前年開業したドライセンターと併せて効率的な物流システム運用と店舗運営、更に在庫削減に取り組んでまいります。

また、毎年新規出店及び既存店舗の改装を計画的におこない、堅実な規模の拡大を図ってまいります。

なお、当社は業容の拡大及び長期の資金調達安定化を図るため、短期契約のシンジケート・コミットメントライン契約及び長期契約（6年間）のシンジケートローン契約を締結しております。

【ドラッグ・調剤事業】

競争が激しい業界にあって安定した利益を確保するために、内部機能の強化と計画的な出店で規模の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局におきましては、お客様への服薬指導をより充実し身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいります。

【食品製造事業】

㈱サンコー食品は牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりやサラダなどの総菜を製造している会社であります。全商品とも販売は当社のみとなっており、この強みを活かして、独自の新しい商品の開発に努めてまいります。なお、平成 16 年 10 月 1 日付で㈱サンコー食品、㈱サンフーズ、㈱ヤマザワフーズサプライの 3 社を合併し、存続会社を㈱サンコー食品としております。同じ食品製造業であることから更なる効率の向上を目指しております。

8. 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であります。その目標値は 10% であります。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間の経済状況はデジタル家電などの一部業種に業績の回復基調が見られましたが、小売業界におきましては依然として消費低迷状況が続いております。

また、消費税総額表示における消費者の心理的影響による買上個数の減少や対応策としての販売価格見直しによる荒利益率の低下など厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社及び当社グループは、地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくりを最優先事項として取り組んでまいりました。

販売面におきましては、月間を通して同じ価格でご奉仕する「生活応援セール」や集める楽しみを倍増する「ポイント10倍セール」など、喜ばれる企画を打ち出してまいりました。

また、「お客様相談室」の機能を充実し、お客様からアドバイスや苦情に迅速に対処するとともに、積極的に店舗巡回をおこない商品鮮度、接客、店舗設備などの向上に努めております。

商品面におきましては、山形、仙台、東京築地・大田の各市場からの仕入とともに、地方市場を積極的に活用して、新鮮な地域商品の販売に努めてまいりました。

また昨年6月から稼動致しております生鮮センターの機能が充実したことにより、商品鮮度が向上し、更に店舗作業の効率化が推し進められ人件費の伸びを圧縮することができました。

期間中の新規出店は、平成16年4月に宮城県名取市に愛島店(ドラッグ併設)、平成16年5月に山形県村山市に村山店を開店しております。この2店舗の出店によりスーパーマーケットは山形県に39店舗、宮城県に13店舗の合計52店舗となりました。

また、5月には新庄店の改装をおこなっております。お客様がショッピングカートで買い物しやすいように主通路の拡幅、食品売場の拡張、生鮮加工室のレイアウト変更などをおこなっております。

㈱ヤマザワ薬品におきましても、積極的な売場レイアウト変更などをおこない、新たに5店舗で酒売場を開設致しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益412億66百万円(前中間期比4.5%増)、経常利益14億45百万円(同3.1%増)、中間純利益は7億75百万円(同3.2%増)と増収増益となり、それぞれ中間連結会計期間において過去最高となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、シンジケート・コミットメントライン契約に加え長期のシンジケートローン契約を締結したこと等により、新規出店に伴う保証金・敷金の支払い及び借入金の返済等、資金を有効活用した結果、前中間連結会計期間末に比べ459百万円減少し、3,367百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,455百万円（同126.9%増）となりました。

主な要因は、売上高及び経常利益が好調に推移し、税金等調整前中間純利益が1,446百万円（同1.1%増）となり、前中間連結会計年度末に比べ仕入債務の増加額は減少したものの、たな卸資産の増加額の減少及びその他流動資産が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は829百万円（同19.3%減）となりました。

これは新規出店に伴う保証金・敷金の支払いによる支出301百万円があったものの、出店予定地の購入がなかったため有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は722百万円（同75.5%増）となりました。

これは自己株式の売却による収入14百万円があったものの、短期借入金の返済、長期借入金の約定返済及び配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

3. 通期の見通し

原油価格の上昇や年金制度改革法の施行など、個人消費の拡大は期待できない状況が続くものと予想されます。また、食品の安全についての対応強化、大手資本や異業種との競合など小売業を取り巻く環境は一段と厳しいものと思われれます。

このような状況の中、当社グループはお客様に信頼され安心して買い物ができる店づくりを追求してまいります。

下期の新規出店につきましては、富谷成田店(宮城県富谷町)、長町南店(宮城県仙台市)、山居町店(山形県酒田市)の3店舗を計画し、更なる店舗のドミナント化を推し進めてまいります。また、テナントとして入店しておりました七日町店(山形県山形市)は12月をもって閉店致す予定であります。

また、連結子会社であります、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ、株式会社ヤマザワフーズサプライは10月1日をもちまして合併致しております。(株)サンコー食品は、牛乳、豆腐、納豆、麺類の製造を、(株)サンフーズは弁当、おにぎり、和洋総菜の製造をおこない、(株)ヤマザワに納入しておりました。また、(株)ヤマザワフーズサプライは生鮮商品の仕入と配送をおこなっておりましたが、生鮮センターの開業とともにこれらの業務を大幅に縮小し、平成16年4月より営業を停止しておりました。これらの3社を一つにまとめることにより情報伝達システムがシンプルになり、間接経費の削減と共に今まで以上に食品製造・販売が一体となった強固なグループ企業になるものと考えております。

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績が概ね予想通りでありますので、平成16年5月11日公表いたしました予想を変更いたしておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	54.7	50.7	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	32.6	42.1
債務償還年数 (年)	1.9	5.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・シレオ(倍)	62.0	19.2	27.0

- * 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は年額換算）
 インタレスト・カバレッジ・シレオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末（中間期末）株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,196,217		3,737,192		3,833,079	
2.受取手形及び売掛金	393,961		372,519		424,757	
3.たな卸資産	2,801,086		2,891,254		2,798,099	
4.繰延税金資産	278,941		307,032		328,543	
5.その他	754,117		784,271		849,576	
6.貸倒引当金	4,241		3,966		4,469	
流動資産合計	8,420,082	23.8	8,088,305	22.5	8,229,586	23.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	10,721,501		10,649,259		10,569,151	
2.土地	11,395,642		11,922,938		11,845,256	
3.建設仮勘定	231,606		360,514		584,764	
4.その他	305,807		317,886		308,842	
有形固定資産合計	22,654,558	63.9	23,250,598	64.8	23,308,014	65.2
(2)無形固定資産						
1.借地権	566,950		606,385		582,028	
2.営業権	6,837		1,249		2,498	
3.その他	100,626		89,939		95,949	
無形固定資産合計	674,415	1.9	697,574	1.9	680,477	1.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	699,447		743,187		732,114	
2.長期貸付金	46,901		32,125		46,901	
3.敷金及び保証金	2,101,372		2,135,818		1,892,649	
4.繰延税金資産	394,883		483,460		429,892	
5.その他	438,963		470,544		432,143	
6.貸倒引当金	1,006					
投資その他の資産合計	3,680,562	10.4	3,865,136	10.8	3,533,701	9.9
固定資産合計	27,009,536	76.2	27,813,309	77.5	27,522,193	77.0
資産合計	35,429,618	100.0	35,901,614	100.0	35,751,780	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,357,419		5,411,247		5,110,736	
2. 1年内償還予定転換社債	2,655,000					
3. 短期借入金	2,970,000		3,400,000		3,700,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	502,770		723,000		771,000	
5. 未払法人税等	709,961		720,652		638,594	
6. 未払消費税等	158,253		137,832		177,844	
7. 賞与引当金	335,314		364,500		363,820	
8. ポイント費用引当金	123,820		175,729		147,253	
9. その他	2,600,587		2,513,284		2,900,625	
流動負債合計	15,413,126	43.5	13,446,247	37.5	13,809,874	38.6
固定負債						
1. 長期借入金	707,000		1,351,000		1,524,000	
2. 退職給付引当金	343,029		347,192		331,005	
3. 役員退職慰労引当金	364,359		380,036		372,928	
4. その他	636,128		728,099		615,013	
固定負債合計	2,050,517	5.8	2,806,328	7.8	2,842,947	8.0
負債合計	17,463,643	49.3	16,252,575	45.3	16,652,822	46.6
(資本の部)						
資 本 金	1,994,946	5.6	2,208,967	6.1	2,208,967	6.2
資 本 剰 余 金	1,806,803	5.1	2,021,213	5.6	2,020,924	5.6
利 益 剰 余 金	14,506,440	41.0	15,712,125	43.8	15,183,311	42.5
その他有価証券評価差額金	5,543	0.0	31,711	0.1	24,749	0.1
自 己 株 式	347,759	1.0	324,978	0.9	338,995	1.0
資本合計	17,965,974	50.7	19,649,039	54.7	19,098,957	53.4
負債、少数株主持分及び資本合計	35,429,618	100.0	35,901,614	100.0	35,751,780	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	39,499,550	100.0	41,266,726	100.0	79,292,404	100.0
売 上 原 価	28,234,740	71.5	29,534,153	71.6	56,557,748	71.3
売 上 総 利 益	11,264,810	28.5	11,732,572	28.4	22,734,656	28.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,851,955	24.9	10,270,578	24.9	20,164,211	25.5
営 業 利 益	1,412,855	3.6	1,461,994	3.5	2,570,444	3.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,181		7,403		13,740	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	35,190		25,239		106,342	
計	42,371	0.1	32,642	0.1	120,082	0.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	34,839		23,885		65,944	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,555		25,127		63,764	
計	53,394	0.2	49,012	0.1	129,708	0.2
経 常 利 益	1,401,831	3.5	1,445,624	3.5	2,560,819	3.2
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	41,198				41,198	
そ の 他 の 特 別 利 益	2,556		502		15,843	
計	43,754	0.1	502	0.0	57,042	0.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	13,321		39		45,486	
そ の 他 の 特 別 損 失	1,225				8,835	
計	14,546	0.0	39	0.0	54,321	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,431,040	3.6	1,446,088	3.5	2,563,539	3.2
法人税、住民税及び事業税	710,647	1.8	707,630	1.7	1,264,347	1.6
法人税等調整額	30,847	0.1	36,792	0.1	128,919	0.2
中間(当期)純利益	751,239	1.9	775,250	1.9	1,428,110	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,806,803		2,020,924		1,806,803
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	-		-		140,990	
2. 自己株式処分差益	-		288		189	
3. 転換社債の株式転換	-	-	-	288	72,941	214,120
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,806,803		2,021,213		2,020,924
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,968,687		15,183,311		13,968,687
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	751,239	751,239	775,250	775,250	1,428,110	1,428,110
利益剰余金減少高						
1. 配当金	182,637		215,686		182,637	
2. 役員賞与	30,850	213,487	30,750	246,436	30,850	213,487
利益剰余金中間期末 (期末)残高		14,506,440		15,712,125		15,183,311

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,431,040	1,446,088	2,563,539
減価償却費	545,241	541,161	1,118,031
退職給付引当金の増加額(減少額)	12,273	16,187	24,298
ポイント費用引当金の増加額	30,028	28,476	53,461
賞与引当金の増加額(減少額)	3,813	680	24,693
受取利息及び配当金	7,181	7,403	13,740
支払利息	34,839	23,885	65,944
有形固定資産売却益	41,198		41,198
有形固定資産除却損	9,521	39	33,767
売上債権の減少額(増加額)	3,068	51,734	34,643
たな卸資産の増加額	218,474	93,155	215,487
仕入債務の増加額	389,992	300,510	143,309
未払消費税等の減少額	37,502	40,011	17,911
その他流動資産の減少額(増加額)	85,398	75,425	200,975
その他流動負債の減少額	575,606	334,385	251,665
役員賞与の支払額	30,850	30,750	30,850
その他	22,344	121,936	19,946
小計	1,447,640	2,100,419	3,191,923
利息及び配当金の受取額	9,270	4,312	14,808
利息の支払額	33,356	23,484	64,283
法人税等の支払額	782,030	625,572	1,407,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,524	1,455,676	1,735,351
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,085,680	526,894	2,346,427
有形固定資産の売却による収入	60,819		62,982
その他無形固定資産の取得による支出	12,323	27,604	35,565
貸付による支出	70,901	16,000	177,901
貸付金の回収による収入	73,163	22,000	200,555
保証金・敷金の支払による支出	25,544	301,398	39,735
保証金・敷金の返還による収入	32,528	20,716	254,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,938	829,181	2,082,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	400,000	300,000	1,130,000
長期借入金の返済額	628,766	221,000	943,536
長期借入金の借入額			1,400,000
社債の償還による支出			2,509,000
株式の発行による収入			281,980
自己株式の取得による支出	165	646	641
自己株式の売却による収入		14,951	9,429
配当金の支払額	182,637	215,686	182,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,568	722,380	814,405
現金及び現金同等物の減少額	797,983	95,886	1,161,121
現金及び現金同等物の期首残高	4,624,200	3,463,079	4,624,200
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,826,217	3,367,192	3,463,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4 社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ 非連結子会社 3 社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社 3 社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社 4 社 同左 非連結子会社 3 社 同左</p>	<p>連結子会社 4 社 同左 非連結子会社 3 社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社 3 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 (株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ) はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外いたしました。</p>	同左	<p>非連結子会社 (株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ) はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社 4 社の中間決算日は、9 月 30 日であり中間決算日の差異はありません。</p>	同左	<p>連結子会社 4 社の決算日は、3 月 31 日であり決算日の差異はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 1) 子会社株式 移動平均法による原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法 2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 2) 製品・仕掛品 同左 3) 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 2) 製品・仕掛品 同左 3) 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント費用引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント費用引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(イ) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	同左	税抜方法を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。
(ロ) 利益処分による準備金等		当中間連結会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係わる金額を計上しております。	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 23,531 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 12,879,985 千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,179,286 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,220,248 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,399,535 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>1,059,500 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,129,500 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株粧苑ヤマザワ 25,000 千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>5,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,870,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,930,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,179,286 千円	土地	4,220,248 千円	計	7,399,535 千円	短期借入金	1,070,000 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,059,500 千円	計	2,129,500 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	5,800,000 千円	借入実行残高	2,870,000 千円	差引額	2,930,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 13,899,140 千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,100,941 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,220,248 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,321,190 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>774,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,874,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株粧苑ヤマザワ 17,500 千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>9,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,400,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,100,941 千円	土地	4,220,248 千円	計	7,321,190 千円	短期借入金	1,100,000 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	774,000 千円	計	1,874,000 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	9,000,000 千円	借入実行残高	4,600,000 千円	差引額	4,400,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 13,369,292 千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,071,709 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,220,248 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,291,957 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1 年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>978,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,378,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株粧苑ヤマザワ 21,400 千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>9,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,100,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,071,709 千円	土地	4,220,248 千円	計	7,291,957 千円	短期借入金	1,400,000 千円	長期借入金 (1 年内返済予定 長期借入金を含む)	978,000 千円	計	2,378,000 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	9,000,000 千円	借入実行残高	4,900,000 千円	差引額	4,100,000 千円
建物及び構築物	3,179,286 千円																																																							
土地	4,220,248 千円																																																							
計	7,399,535 千円																																																							
短期借入金	1,070,000 千円																																																							
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,059,500 千円																																																							
計	2,129,500 千円																																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	5,800,000 千円																																																							
借入実行残高	2,870,000 千円																																																							
差引額	2,930,000 千円																																																							
建物及び構築物	3,100,941 千円																																																							
土地	4,220,248 千円																																																							
計	7,321,190 千円																																																							
短期借入金	1,100,000 千円																																																							
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	774,000 千円																																																							
計	1,874,000 千円																																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	9,000,000 千円																																																							
借入実行残高	4,600,000 千円																																																							
差引額	4,400,000 千円																																																							
建物及び構築物	3,071,709 千円																																																							
土地	4,220,248 千円																																																							
計	7,291,957 千円																																																							
短期借入金	1,400,000 千円																																																							
長期借入金 (1 年内返済予定 長期借入金を含む)	978,000 千円																																																							
計	2,378,000 千円																																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	9,000,000 千円																																																							
借入実行残高	4,900,000 千円																																																							
差引額	4,100,000 千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>3,387,108 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>324,453 千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>30,028 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>71,236 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,917 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>516,754 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>41,198 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,350 千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>3,800 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>171 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,321 千円</td></tr> </table>	給料	3,387,108 千円	賞与引当金繰入額	324,453 千円	ポイント費用引当金繰入額	30,028 千円	退職給付引当金繰入額	71,236 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,917 千円	減価償却費	516,754 千円	土地	41,198 千円	建物及び構築物	9,350 千円	解体撤去費用	3,800 千円	有形固定資産その他	171 千円	計	13,321 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>3,507,682 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>352,153 千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>28,476 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>78,274 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,885 千円</td></tr> <tr><td>店舗管理費</td><td>1,144,939 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>510,729 千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>25 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39 千円</td></tr> </table>	給料	3,507,682 千円	賞与引当金繰入額	352,153 千円	ポイント費用引当金繰入額	28,476 千円	退職給付引当金繰入額	78,274 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,885 千円	店舗管理費	1,144,939 千円	減価償却費	510,729 千円	建物及び構築物	14 千円	有形固定資産その他	25 千円	計	39 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>6,824,162 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>352,428 千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>53,461 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>139,764 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,487 千円</td></tr> <tr><td>店舗管理費</td><td>2,097,755 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,056,371 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>41,198 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31,870 千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>8,800 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,896 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>2,919 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,486 千円</td></tr> </table>	給料	6,824,162 千円	賞与引当金繰入額	352,428 千円	ポイント費用引当金繰入額	53,461 千円	退職給付引当金繰入額	139,764 千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,487 千円	店舗管理費	2,097,755 千円	減価償却費	1,056,371 千円	土地	41,198 千円	建物及び構築物	31,870 千円	解体撤去費用	8,800 千円	有形固定資産その他	1,896 千円	無形固定資産その他	2,919 千円	計	45,486 千円
給料	3,387,108 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	324,453 千円																																																																					
ポイント費用引当金繰入額	30,028 千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	71,236 千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,917 千円																																																																					
減価償却費	516,754 千円																																																																					
土地	41,198 千円																																																																					
建物及び構築物	9,350 千円																																																																					
解体撤去費用	3,800 千円																																																																					
有形固定資産その他	171 千円																																																																					
計	13,321 千円																																																																					
給料	3,507,682 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	352,153 千円																																																																					
ポイント費用引当金繰入額	28,476 千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	78,274 千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,885 千円																																																																					
店舗管理費	1,144,939 千円																																																																					
減価償却費	510,729 千円																																																																					
建物及び構築物	14 千円																																																																					
有形固定資産その他	25 千円																																																																					
計	39 千円																																																																					
給料	6,824,162 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	352,428 千円																																																																					
ポイント費用引当金繰入額	53,461 千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	139,764 千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	16,487 千円																																																																					
店舗管理費	2,097,755 千円																																																																					
減価償却費	1,056,371 千円																																																																					
土地	41,198 千円																																																																					
建物及び構築物	31,870 千円																																																																					
解体撤去費用	8,800 千円																																																																					
有形固定資産その他	1,896 千円																																																																					
無形固定資産その他	2,919 千円																																																																					
計	45,486 千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,196,217 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>370,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,826,217 千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,196,217 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円	現金及び現金同等物	3,826,217 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 16 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,737,192 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>370,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,367,192 千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,737,192 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円	現金及び現金同等物	3,367,192 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,833,079 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>370,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,463,079 千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td>73,031 千円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td>72,941 千円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債の減少額</td><td>145,972 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,833,079 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円	現金及び現金同等物	3,463,079 千円	転換社債の転換による資本金増加額	73,031 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	72,941 千円	転換による転換社債の減少額	145,972 千円
現金及び預金勘定	4,196,217 千円																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円																									
現金及び現金同等物	3,826,217 千円																									
現金及び預金勘定	3,737,192 千円																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円																									
現金及び現金同等物	3,367,192 千円																									
現金及び預金勘定	3,833,079 千円																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円																									
現金及び現金同等物	3,463,079 千円																									
転換社債の転換による資本金増加額	73,031 千円																									
転換社債の転換による資本準備金増加額	72,941 千円																									
転換による転換社債の減少額	145,972 千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,190,405</td> <td>1,714,661</td> <td>1,475,743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>675,924</td> <td>518,376</td> <td>157,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,866,329</td> <td>2,233,037</td> <td>1,633,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,190,405	1,714,661	1,475,743	無形固定資産 その他	675,924	518,376	157,548	合計	3,866,329	2,233,037	1,633,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,461,655</td> <td>1,701,108</td> <td>1,760,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>551,530</td> <td>140,759</td> <td>410,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,013,186</td> <td>1,841,868</td> <td>2,171,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,461,655	1,701,108	1,760,546	無形固定資産 その他	551,530	140,759	410,771	合計	4,013,186	1,841,868	2,171,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,682,134</td> <td>1,999,688</td> <td>1,682,445</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>512,710</td> <td>289,837</td> <td>222,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,194,844</td> <td>2,289,525</td> <td>1,905,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,682,134	1,999,688	1,682,445	無形固定資産 その他	512,710	289,837	222,873	合計	4,194,844	2,289,525	1,905,319
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	3,190,405	1,714,661	1,475,743																																															
無形固定資産 その他	675,924	518,376	157,548																																															
合計	3,866,329	2,233,037	1,633,291																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	3,461,655	1,701,108	1,760,546																																															
無形固定資産 その他	551,530	140,759	410,771																																															
合計	4,013,186	1,841,868	2,171,318																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	3,682,134	1,999,688	1,682,445																																															
無形固定資産 その他	512,710	289,837	222,873																																															
合計	4,194,844	2,289,525	1,905,319																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 589,942千円 1年超 1,043,349千円 合計 1,633,291千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 642,591千円 1年超 1,528,726千円 合計 2,171,318千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 580,404千円 1年超 1,324,914千円 合計 1,905,319千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 351,458千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 353,655千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 631,185千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	444,013	453,518	9,504
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	444,013	453,518	9,504

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,000	
	175,929	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	445,939	499,184	53,244
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合 計	445,939	499,184	53,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)	70,000	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,003	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	445,939	488,110	42,171
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合 計	445,939	488,110	42,171

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)	70,000	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,003	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,247,523	252,027	39,499,550		39,499,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,310	5,318,563	5,476,874	(5,476,874)	
計	39,405,833	5,570,591	44,976,424	(5,476,874)	39,499,550
営業費用	38,044,176	5,538,121	43,582,297	(5,495,602)	38,086,695
営業利益	1,361,657	32,469	1,394,127	18,728	1,412,855

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,827,853	464,551	79,292,404		79,292,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	320,407	10,657,669	10,978,076	(10,978,076)	
計	79,148,261	11,122,220	90,270,481	(10,978,076)	79,292,404
営業費用	76,720,030	11,017,537	87,737,568	(11,015,608)	76,721,959
営業利益	2,478,230	104,682	2,532,913	37,531	2,570,444

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(2) その他の事業...食品製造販売業、水産物卸売業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2,164 円 17 銭	2,274 円 68 銭	2,210 円 18 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	90 円 49 銭	89 円 84 銭	167 円 80 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	76 円 63 銭	87 円 29 銭	138 円 68 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	751,239	775,250	1,428,110
普通株主に帰属しない金額(千円)			30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(30,750)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	751,239	775,250	1,397,360
期中平均株式数(千株)	8,301	8,629	8,327
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	8,934		17,399
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(8,513)	()	(16,558)
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	(421)	()	(841)
普通株式増加数(千株)	1,618	251	1,874
(うち転換社債)	(1,618)	()	(1,613)
(うちストックオプション)	()	(251)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 26 日 定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 261 千株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごと示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
小売事業		%		%		%
生鮮食品販売	11,337,173	28.7	11,359,789	27.5	22,661,101	28.6
日配食品販売	9,061,584	23.0	9,504,519	23.0	17,808,858	22.5
加工食品販売	9,374,249	23.8	10,376,737	25.2	18,980,216	23.9
家庭用品販売	4,031,866	10.2	4,187,078	10.2	8,058,660	10.2
衣料品販売	997,285	2.5	897,912	2.2	2,025,551	2.5
薬品販売	998,952	2.5	1,044,540	2.5	2,035,978	2.6
調剤	1,316,156	3.3	1,369,972	3.3	2,721,827	3.4
その他	2,130,255	5.4	2,523,277	6.1	4,535,659	5.7
小売事業計	39,247,523	99.4	41,263,829	100.0	78,827,853	99.4
その他の事業	252,027	0.6	2,897	0.0	464,551	0.6
合 計	39,499,550	100.0	41,266,726	100.0	79,292,404	100.0

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。